



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット
コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小野田 博幸

TEL 03-3548-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年8月23日 配当支払開始予定日 平成29年8月24日
有価証券報告書提出予定日 平成29年8月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	14,809	9.1	1,631	8.0	1,550	9.3	1,013	14.6
28年5月期	13,576	11.8	1,510	10.3	1,419	10.2	884	7.9

(注) 包括利益 29年5月期 1,032百万円 (15.3%) 28年5月期 895百万円 (5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	56.29	—	14.9	8.6	11.0
28年5月期	49.13	—	14.4	8.6	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年5月期 2百万円 28年5月期 2百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	18,688	7,153	37.9	393.54
28年5月期	17,174	6,525	37.7	359.73

(参考) 自己資本 29年5月期 7,083百万円 28年5月期 6,475百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	△6	△5	417	4,240
28年5月期	1,053	△155	3	3,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00	269	30.5	4.4
29年5月期	—	15.00	—	19.00	34.00	305	30.2	4.5
30年5月期(予想)	—	8.00	—	13.00	21.00		36.5	

(注) 1 平成30年5月期の配当予想の期末配当には、記念配当3円00銭を含めております。なお、記念配当額は年間配当額が配当性向35%以上となるように金額を決定しており、業績によっては記念配当額を変更する場合がございます。

(注) 2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年5月期、平成29年5月期は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	7,260	4.3	313	△25.7	275	△28.8	200	△26.7	11.11
通期	15,500	4.7	1,672	2.5	1,590	2.5	1,035	2.2	57.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年5月期	18,000,000 株	28年5月期	18,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期	84 株	28年5月期	84 株
② 期末自己株式数	29年5月期	17,999,916 株	28年5月期	17,999,916 株
③ 期中平均株式数	29年5月期		28年5月期	

(注) 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年5月期の個別業績(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	11,822	8.5	973	△0.8	963	△3.5	644	2.5
28年5月期	10,899	3.0	981	23.7	999	△24.3	628	△36.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	35.79	—
28年5月期	34.90	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
29年5月期	13,919	41.3	5,752	43.6	319.59			
28年5月期	12,655	43.6	5,513		306.29			

(参考) 自己資本 29年5月期 5,752百万円 28年5月期 5,513百万円

(注) 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年7月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成28年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,809,702千円（前年同期比9.1%増）、営業利益は1,631,584千円（同8.0%増）、経常利益は1,550,729千円（同9.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,157千円（同14.6%増）となりました。

① 売上高

当連結会計年度の売上高は14,809,702千円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生向け賃貸住宅の需要は今後もますます高まるものと予想されます。

不動産デベロップメント部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対してもCRE戦略に応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。特に、当社の独自モデルである食事付き寮タイプの学生向け賃貸住宅は、留学生確保を進める大学寮のニーズと相まって需要が高く開発を積極的に進めております。また、当社が不動産を仕入れ学生向け賃貸住宅を建設し、法人又は個人投資家等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。

その結果、自社保有物件（販売用不動産及び固定資産）においては、3件の開発及び1件の売却を行い、管理戸数は9棟647戸となりました。サブリース物件（当社の家賃保証による一括借上）においては、2件の開発を行い、上記の売却した1件、管理受託からサブリースへの契約変更による増加分1件及び一部契約満了等による7件を含め、管理戸数は167棟6,887戸となりました。管理受託を含めた総管理戸数は190棟8,788戸（前期末比3.9%増）となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う不動産マネジメント部門におきましては、インターネット情報提供の充実、大学との連携強化等により体制強化を継続し、安定した入居者確保を図りました。サブリース物件及び自社保有物件につきましては、12年連続で4月入居率100.0%を達成しております。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は10,435,760千円（前年同期比9.3%増）となりました。また、部門別売上高は、不動産デベロップメント部門は1,268,910千円（同24.4%増）、不動産マネジメント部門は8,800,288千円（同7.7%増）、エネルギーマネジメント部門は366,561千円（同2.6%増）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却額が前年同期に比べ増加したことによるものであります。

(学生生活ソリューション事業)

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動ソリューション部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生生活の「出口」となる就職分野を担う人材ソリューション部門は、連結子会社の株式会社ワークス・ジャパンが提供する、中核商品である企業人事部向け「若年層人材ソリューション」コンサルティング等のサービス提供が、企業の新卒採用数の増加等に支えられ業績は順調に推移いたしました。

その結果、学生生活ソリューション事業の売上高は4,373,941千円（前年同期比8.6%増）となりました。また、部門別売上高は、課外活動ソリューション部門は2,042,849千円（同3.2%増）、人材ソリューション部門は2,331,092千円（同13.8%増）となりました。

② 営業利益

当連結会計年度の不動産ソリューション事業の売上総利益は2,751,347千円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,725,975千円（同2.6%増）となりました。また学生生活ソリューション事業の売上総利益は2,152,939千円（同12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は532,108千円（同22.1%増）となりました。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用626,499千円（同3.2%増）を調整し、全社の当連結会計年度の営業利益は1,631,584千円（同8.0%増）となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益はマイナス80,854千円（前年同期はマイナス91,335千円）となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は1,550,729千円（前年同期比9.3%増）となりました。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の特別損失に固定資産除却損524千円の計上及び法人税等517,614千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,013,157千円（前年同期比14.6%増）となりました。

その結果、1株当たり当期純利益は56円29銭となりました。なお、当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の資産合計は18,688,745千円となり前連結会計年度に比べ1,514,437千円増加いたしました。この増加の主な要因は、現金及び預金が165,591千円の増加、販売用不動産が1,810,454千円の増加、差入保証金が52,556千円の増加、流動資産その他が409,557千円の減少及び機械装置及び運搬具が111,643千円減少したことによるものであります。

負債合計は11,534,925千円となり前連結会計年度に比べ886,539千円増加いたしました。この増加の主な要因は、流動負債その他が132,708千円の増加、長期借入金（1年内返済予定分を含む）が1,166,448千円の増加、短期借入金が111,671千円の減少、未払法人税等が75,792千円の減少、社債（1年内償還予定分を含む）が162,400千円の減少及びリース債務が71,055千円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は7,153,820千円となり前連結会計年度に比べ627,897千円増加いたしました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,013,157千円、前期の剰余金処分による配当金269,998千円、中間配当金134,999千円及び非支配株主持分19,433千円を計上したことによるものであります。

その結果、1株当たり純資産額は393円54銭となり前連結会計年度に比べ33円81銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の37.7%から37.9%となりました。なお、当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ406,091千円増加し4,240,301千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は6,082千円（前期は得られた資金が1,053,082千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,550,205千円、非資金項目である減価償却費485,804千円、売上債権の増加による支出52,345千円、たな卸資産の増加による支出1,303,152千円、その他の資産の増加による支出111,929千円、未払消費税等の減少による支出145,317千円、法人税等の支払による支出609,763千円及びその他の負債の増加による収入171,567千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は5,250千円（前期は使用した資金は155,268千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出55,768千円、無形固定資産の取得による支出176,503千円、投資有価証券の取得による支出31,530千円、定期預金の払戻による収入240,500千円及び貸付金の回収による収入20,332千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は417,423千円（前期は得られた資金は3,331千円）となりました。これは主に長期借入金の純増額による収入1,166,448千円、短期借入金の純減額による支出111,671千円、社債の償還による支出162,400千円及び配当金の支払による支出403,897千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済につきましては、大学生の進学動向をはじめ、学生の住まい、旅行等に関する需要に大きな変動は無いものと予想はしておりますが、我が国の経済環境は、景気低迷から緩やかな回復基調が継続するも、実体経済の本格的回復には時間を要すると見込まれ、依然、厳しい状況は続くと思われま。

次期の通期連結業績見通しにつきましては、不動産ソリューション事業を中心として着実に事業を推し進め、売上高15,500百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,672百万円（同2.5%増）、経常利益1,590百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,035百万円（同2.2%増）を計画し、配当につきましては、中間配当8円、期末配当は創業40周年記念配当3円を加えた1株当たり13円、年間配当額21円を計画しております。なお、記念配当額は、年間配当額が配当性向が35%以上になるように金額を決定しており、業績によっては記念配当額を変更する場合がございます。

第2四半期（累計）の連結業績見通しが前年実績を下回る主な要因につきましては、主に課外活動ソリューション事業の人材ソリューション部門における株式会社ワークス・ジャパンにおける季節変動性によるものであります。

株式会社ワークス・ジャパンは、企業の新卒採用活動が3月から開始することにより、売上高が第3四半期（12月から2月まで）及び、第4四半期（3月から5月まで）に集中する傾向があり、第2四半期（6月から11月まで）の利益は恒常的にマイナスとなります。

なお、当社グループは、平成30年5月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画を策定しており、本日付で「中期経営計画策定に関するお知らせ」を別途開示しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在、日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて、常に最適な会計基準の適用を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,657,710	4,823,301
受取手形及び売掛金	282,534	334,566
販売用不動産	3,299,179	5,109,633
仕掛品	6,176	16,052
貯蔵品	17,368	16,550
繰延税金資産	100,556	103,201
その他	1,135,278	725,721
貸倒引当金	△201	△19
流動資産合計	9,498,602	11,129,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	713,927	691,584
機械装置及び運搬具(純額)	2,115,134	2,003,491
土地	1,355,451	1,355,451
リース資産(純額)	959,249	905,625
その他(純額)	58,063	76,126
有形固定資産合計	5,201,826	5,032,280
無形固定資産	582,185	563,856
投資その他の資産		
投資有価証券	91,775	126,374
長期貸付金	188,969	168,636
繰延税金資産	1,280	3,758
差入保証金	1,142,069	1,194,626
その他	454,619	461,813
貸倒引当金	△53	△322
投資その他の資産合計	1,878,660	1,954,887
固定資産合計	7,662,673	7,551,024
繰延資産		
社債発行費	13,032	8,712
繰延資産合計	13,032	8,712
資産合計	17,174,308	18,688,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,854	354,984
短期借入金	461,671	350,000
1年内返済予定の長期借入金	978,852	831,772
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
リース債務	71,055	69,133
未払金	241,913	177,793
未払法人税等	363,698	287,905
賞与引当金	190,000	178,000
その他	806,238	938,947
流動負債合計	3,577,683	3,350,936
固定負債		
社債	648,700	486,300
長期借入金	4,469,463	5,782,991
リース債務	944,534	875,401
繰延税金負債	3,642	2,617
役員退職慰労引当金	221,460	223,560
資産除去債務	63,360	64,092
長期預り敷金	719,542	749,027
固定負債合計	7,070,702	8,183,989
負債合計	10,648,386	11,534,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,188,303	5,796,462
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,474,536	7,082,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	925
その他の包括利益累計額合計	620	925
非支配株主持分	50,765	70,199
純資産合計	6,525,922	7,153,820
負債純資産合計	17,174,308	18,688,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	13,576,719	14,809,702
売上原価	9,008,143	9,905,415
売上総利益	4,568,576	4,904,287
販売費及び一般管理費	3,057,995	3,272,703
営業利益	1,510,581	1,631,584
営業外収益		
受取利息	4,791	3,860
受取配当金	218	214
持分法による投資利益	2,364	2,764
雑収入	9,058	11,938
営業外収益合計	16,433	18,777
営業外費用		
支払利息	76,752	67,559
社債発行費等	19,154	12,465
資金調達費用	9,546	11,176
その他	2,315	8,428
営業外費用合計	107,768	99,631
経常利益	1,419,246	1,550,729
特別損失		
固定資産除却損	4,572	524
特別損失合計	4,572	524
税金等調整前当期純利益	1,414,673	1,550,205
法人税、住民税及び事業税	529,432	523,762
法人税等調整額	△11,976	△6,148
法人税等合計	517,455	517,614
当期純利益	897,217	1,032,591
非支配株主に帰属する当期純利益	12,858	19,433
親会社株主に帰属する当期純利益	884,358	1,013,157

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	897,217	1,032,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,661	305
その他の包括利益合計	△1,661	305
包括利益	895,556	1,032,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	882,697	1,013,462
非支配株主に係る包括利益	12,858	19,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	4,555,943	△17	5,842,176	2,281	2,281	37,906	5,882,364
当期変動額									
剰余金の配当			△251,998		△251,998				△251,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			884,358		884,358				884,358
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,661	△1,661	12,858	11,197
当期変動額合計	—	—	632,360	—	632,360	△1,661	△1,661	12,858	643,557
当期末残高	775,066	511,183	5,188,303	△17	6,474,536	620	620	50,765	6,525,922

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	775,066	511,183	5,188,303	△17	6,474,536	620	620	50,765	6,525,922
当期変動額									
剰余金の配当			△404,998		△404,998				△404,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,013,157		1,013,157				1,013,157
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						305	305	19,433	19,739
当期変動額合計	—	—	608,158	—	608,158	305	305	19,433	627,897
当期末残高	775,066	511,183	5,796,462	△17	7,082,695	925	925	70,199	7,153,820

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,414,673	1,550,205
減価償却費	455,352	485,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	86
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△12,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,000	9,000
受取利息及び受取配当金	△5,010	△4,074
支払利息	76,752	67,559
持分法による投資損益 (△は益)	△2,364	△2,764
社債発行費等償却	19,154	12,465
固定資産除却損	4,572	524
売上債権の増減額 (△は増加)	56,447	△52,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△369,388	△1,303,152
仕入債務の増減額 (△は減少)	△703	17,028
その他の資産の増減額 (△は増加)	△564,795	△111,929
その他の負債の増減額 (△は減少)	108,022	171,567
未払消費税等の増減額 (△は減少)	299,281	△145,317
その他	△116	△427
小計	1,520,892	682,230
利息及び配当金の受取額	4,011	4,108
利息の支払額	△77,420	△67,861
社債発行費等	△9,595	△7,896
法人税等の支払額	△384,805	△609,763
役員退職慰労金の支払額	—	△6,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,053,082	△6,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	31,500	240,500
担保預金の増減額 (△は増加)	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△53,229	△55,768
無形固定資産の取得による支出	△186,474	△176,503
資産除去債務の履行による支出	—	△2,280
有価証券の償還による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△31,530
貸付けによる支出	△70,000	—
貸付金の回収による収入	17,935	20,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,268	△5,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△383,329	△111,671
長期借入れによる収入	1,805,000	2,195,000
長期借入金の返済による支出	△743,954	△1,028,552
社債の償還による支出	△348,800	△162,400
リース債務の返済による支出	△74,252	△71,055
配当金の支払額	△251,333	△403,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,331	417,423
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	901,145	406,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,933,064	3,834,210
現金及び現金同等物の期末残高	3,834,210	4,240,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業本部を置き、商品・サービス別の事業部及び関連するグループ会社から構成されており、「不動産ソリューション事業」及び「学生生活ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

不動産ソリューション事業は、学生向け賃貸住宅の開発を中心に行う不動産開発部門と、その運営管理を行う不動産マネジメント部門、自然エネルギーによる発電事業を行うエネルギーマネジメント部門の3部門で構成されております。また、学生生活ソリューション事業は、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動ソリューション部門と、新卒採用支援を行う人材ソリューション部門の2部門で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,549,061	4,027,658	13,576,719	—	13,576,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,549,061	4,027,658	13,576,719	—	13,576,719
セグメント利益	1,682,027	435,835	2,117,863	△607,282	1,510,581
セグメント資産	11,981,137	1,303,722	13,284,859	3,889,448	17,174,308
その他項目					
減価償却費(注) 3、4	305,499	133,376	438,875	14,914	453,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,874	174,777	228,652	814	229,467

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△607,282千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,889,448千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額814千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額62,841千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額26,292千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	不動産ソリュー ション事業	学生生活ソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,435,760	4,373,941	14,809,702	—	14,809,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,435,760	4,373,941	14,809,702	—	14,809,702
セグメント利益	1,725,975	532,108	2,258,084	△626,499	1,631,584
セグメント資産	13,322,721	1,442,967	14,765,689	3,923,056	18,688,745
その他項目					
減価償却費(注)3、4	307,976	166,166	474,143	10,101	484,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,805	197,792	228,597	878	229,476

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△626,499千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,923,056千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額878千円は管理部門の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 不動産ソリューション事業の減価償却費には、減価償却引当金繰入額65,139千円が含まれております。
- 4 学生生活ソリューション事業の減価償却費には、のれんの償却額23,380千円が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額	359.73円	393.54円
1株当たり当期純利益金額	49.13円	56.29円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,525,922	7,153,820
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	50,765	70,199
(うち非支配株主持分(千円))	(50,765)	(70,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,475,156	7,083,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,999	17,999

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	884,358	1,013,157
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	884,358	1,013,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,999	17,999

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月13日開催の取締役会決議に基づき、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成29年6月1日付をもって平成29年5月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式9,000,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年8月23日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 佐藤 佳志

取締役 長谷川 芳雄

2. 退任予定取締役

取締役 村上 義則

※本日付で、「役員の変動に関するお知らせ」を別途開示しております。